

2024 年度

事業報告書

特定非営利活動法人 POSSE

1 事業の成果

本年度も引き続き労働・生活相談を行いつつ、支援の現場から見えてきた実態や課題を広く社会に発信を行い、特に過労死・ハラスメント自死を含む労働災害の問題、「闇バイト」増加の背景にある若者の貧困に重点的に取り組んだ。

若者への法律制度の活用支援として、電話・メール・SNS 等による労働・生活相談窓口を運営するとともに、各種セミナー・イベントを開催し、若者の法律制度利用の機会を増やすことができた。特に、エッセンシャルワーカーからの労働相談やその権利行使の支援に精力的に取り組んだ。

労働情報を提供する事業として、高校・大学等における出張授業を継続するとともに、インターネットや SNS を通じて労働法や福祉制度に関する情報を広く周知した。

調査研究及び情報発信する事業では、雑誌『POSSE』第 57 号及び第 58 号を発行し、労働や貧困に関する社会情勢の最新情報を提供したほか、WEB 上において記事や映像による情報発信を行った。とりわけ、過労死遺族の支援やそれに関連した情報発信に取り組んだ家事労働者の権利を守るための活動においては、社会的な注目を集め、法改正に向けた動きを促進するなど、大きな成果を残した。また、「親ガチャ」、「毒親」といった言葉が話題となるなか、生活相談の事例分析から浮かび上がった若者の「見えないホームレス化」問題や「無料低額宿泊所」等の劣悪な実態について問題提起するとともに政策提言を行った。

社会の労働条件改善に向けた他団体との情報交換や交流事業として、労働組合や生活困窮者支援団体をはじめ、多様な分野の支援団体との協同・連携を継続した。

地域社会における協同の促進や支援事業として、宮城県内において、地域のフードバンクと連携するなどし、生活困窮者の支援に取り組んだ。また、新たな取組として、生活困窮者への食糧支援や若者の社会参加の促進を目的とした農地運営を開始した。

生活再建のために住まいを提供する事業として、住居を失った者又は失いそうになっている者に一時的な住まいを確保するため、7 件（東京 3 件、仙台 4 件（女性専用））のシェルターを運営した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【34,178】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費
若者の法律制度の活用を支援する事業	労働・生活相談窓口の運営	通年	法人事務所等	25名	相談者	1,324名	17,396
若者に労働情報を提供する事業	労働法教育出張授業	通年	各教育機関	5名	大学生・高校生	965名	154
調査研究及び政策提言する事業	雇用・労働・貧困に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所等	20名	一般市民	不特定多数	653
	雑誌『POSSE』の発行	年2回	法人事務所等	5名	一般市民	不特定多数	1,902
社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業	各団体との連携・協働	通年	東京都・宮城県の施設等	20名	一般市民	不特定多数	0
地域社会における協同の促進や災害復興支援に取り組む事業	宮城県内における生活困窮者の支援	通年	宮城県の施設等	15名	生活困窮者	100人	146
	若者が主体となった農地運営	2025年3月～	東京都内の民有地	15名	生活困窮者	—	100
生活再建のために住まいを提供する事業	シェルターの運営	通年	東京都・宮城県内の民間住宅	10名	住宅確保困難者	15人	146
休眠預金事業 (若年困窮女性の孤立防止と経済的自立支援)	休眠預金事業 (若年困窮女性の孤立防止と経済的自立支援)	通年	宮城県内	10名	生活困窮者	不特定多数	13,678

(2) その他の事業

(事業費の総費用【1,812】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費
事務所の貸出事業	事務所の一部有償貸出し	通年	法人事務所	1名	1,812